

## 令和6年度柏市保健衛生審議会会議録

### 1 開催日時

令和6年7月25日(木)午後4時から午後6時05分まで

### 2 開催場所

ウェルネス柏 研修室

### 3 出席者

(委員)

佐藤会長，松倉副会長，石井委員，植田委員，大宅委員，北川委員，齊藤委員，中山委員，南波委員，西出委員，原田委員，増尾委員，村上委員，渡邊委員

(事務局)

高橋健康医療部長，山崎保健所長，大西健康政策課長，星地域保健課長，浅野健康増進課長，梅澤総務企画課長，小倉保健予防課長，高木生活衛生課長，芳川動物愛護ふれあいセンター所長，赤池衛生検査課長

### 4 次第

- (1) 委嘱状交付
- (2) 挨拶
- (3) 委員及び事務局紹介
- (4) 会長・副会長の選出
- (5) 柏市（保健所）健康危機対処計画－感染症編－について
- (6) 柏市経営戦略方針に係る保健所取組みの評価について
  - ア 柏市健康増進計画
  - イ 柏市母子保健計画
- (7) 各部署の取組みについて

### 5 内容

- (1) 委嘱状交付

- 委嘱状の交付及び各委員から挨拶
- (2) 挨拶（高橋健康医療部長）  
健康医療部長の挨拶
- (3) 委員及び事務局紹介  
委嘱状交付をもって委員紹介とし，配付資料「（資料3）柏市保健衛生審議会健康医療部参加者名簿」をもって事務局職員紹介とした
- (4) 会長・副会長の選出  
佐藤委員が会長に，松倉委員が副会長に選出された

## 6 議事に対する委員意見・質疑

- (1) 柏市（保健所）健康危機対処計画－感染症編－について  
【資料4 柏市（保健所）健康危機対処計画－感染症編－】に基づき，事務局から説明。その際に出された主な意見や質疑は次のとおり。
- （植田委員）新型コロナウイルス感染症がまた流行ってきている。次の新興感染症発生に対する保健所の考えや，今後の新型コロナウイルスのワクチン接種の日程等について伺いたい。
- （事務局浅野健康増進課長）新型コロナワクチンについて，今年度は国において予防接種法に基づく定期接種として，65歳以上の方及び60歳から64歳で基礎疾患のある方を対象に，10月1日から3月31日までを期間として実施することが決まり，市でも準備を進めている段階である。対象年齢に該当しない方は任意接種として全額自己負担で接種となる。
- （植田委員）新型コロナワクチン接種について市から，または保健所から市民への広報はあるか。
- （事務局浅野健康増進課長）現在はワクチンの種類等，全てのことがはっきりと決まっていない状況で，今後詳細が決まったら，全戸配布となっている広報かしわや市ホームページ，医療機関へポスター掲示の協力を求めることで市民のみなさんにお知らせをしたいと考えている。接種開始については10月1日からと既に決定しているため，開始前までに周知がで

きるようにする。

(石井委員) 新型コロナウイルス感染症発生時は、全国的や千葉県における感染状況はテレビ等で頻繁に流れていたが、柏市の状況は分からなかった。一番身近なところの情報を、どう取れば良いのかが分からなかった。高齢者はスマートフォンを使って確認すると言われてもよくわからないことがあったりする。情報を上手く市民に伝わるような方法について考えてほしい。今回、情報伝達方法について現在考えていると説明を受けたが、具体的に予定する形はどのようなものかを考えているのか今の状況を聞きたい、また、これから具体をつめていくのであれば、効果的な情報伝達方法を期待したい。

(事務局大西健康政策課長) 新型コロナウイルスを含めた感染症の情報について、柏市では千葉県の感染症情報センターにて感染動向を感染症の種類毎に年齢別、階級別に公開している。他方で、感染症危機については、疾病の発生動向のレベルが確定していないが、どんどん引きあがっていく中で、全数把握であるとかが決まってくると、自ずと、誰が主体となり発表するか、柏市が日時別に発表するのか等が決まってくる。感染症予防計画をどう現実化していくのか、ということにも関係してくることであり、危機に際しての広報のあり方について考えていくことが今後必要であり、庁内で共有しながら進めていきたい。

(佐藤会長) 石井委員のように、提案事項ではないが、確かにパソコンやスマートフォンは分かりにくいこともある。

(石井委員) パンザマストもわかり辛い。風向きによっては全く聞こえない。掲示板の活用もひとつの手であるが、空気感染の場合は外出が困難となる。そこで、スマートフォンとなるのだが、町会でICTの技術向上を目指して高齢者向けの講座をたくさん開催しているが、出てこられない人もかなりいる。色々な情報伝達のパターンをつくらないといけない。スマートフォンで分かる人もいる。そういう人が近所に知らせてくれたら良い。直接1対1で伝えるやり方ももちろんある

が、スマートフォンを使えない、テレビは全国的なことしか情報を流さない、となると、ではどうしたら良いか分からない。例えば、千葉テレビを利用して柏市から情報発信するとか、それが分かっているならば、不安の中においても、柏市ではこういうことをやっているから大丈夫だと安心できる。そういう意味でも情報が伝わる仕組みを考えて欲しい。

(佐藤会長) ありがとうございます。困り具合が伝わってくる事務局の工夫をよろしくお願ひしたい。

(松倉副会長) 情報収集については、各病院からG-MIS等色々なものを通じて報告することが既にできており、それを県レベルで集約し、どこに何があるという情報収集のルートはできている。その情報は、ホームページで掲載されているから見るように伝えれば、ホームページで簡単にみることはできるが、かといって、一般市民の方達がアクセスするのか、方法を考えないといけない。災害に近い内容でもあるので、色々なルートを考えて、実際に想像して、方法も含めて考えるべき。集まった情報はここを見れば分かる、というのは実はあるので、それをいかに伝えていくかを今後考えて欲しい。

(松倉副会長) 新型コロナウイルス感染症の当時、保健所が疲弊したのは事実。保健所の先生やスタッフは本当にボロボロになって仕事をして、涙ぐましい努力の中で今があり、それを基に今回の計画を策定されたのは分かる。当時が大変だったから、こうしよう、というのもわかるが、要所要所の問題がある。例えば、他市と全く異なり、柏市には東大柏キャンパスがあり、他の地域にはないPCRの大きな機械がたくさんある。当時、日に40件しか検査できないPCR検査が、東大では1000件検査できると提案があった。しかし当時の医師会長や保健所の話し合いの中で、そんなには検査は必要無いとして、東大のPCR検査開始が3ヶ月程度遅れたことにより、実際に救急病院は相当しんどい思いをした。ワクチンのスタートも国がいきなり指示を出し、医師会や保健所、現場の人達が知らない中で、河野大臣がいきなり話し出すこ

とで、我々も右往左往するという事態があった。我々が柏市レベルで話し合いをして上手くいくかは分からないが、国からの情報がもう少し速やかに伝わって、国民の皆さんや市民の皆さんに伝わりと同時に、我々も理解して動けるようにしていけないといけない。体制は分かった。これまでと比べて、非常によく組んであり、働く方々の環境も考えてあり良いが、問題は意思決定のところ。PCR検査を実際に行うのかどうか等、こういったところをもう少し詰めておいた方が良い。東大の教授と我々と保健所とずっと話し合いをしてきた。今年の3月に終了したが、この記憶をなくさないために、万が一に新興感染症、コロナではなく新たな感染症がおきた際には、すぐに検査をスタートできる体制は東大の中で組んでおくと言われている。しかし、それを保健所や柏市医師会がいかにかに依頼をしてスタートをきるのか、ということは多分決まっていない。PCR検査を機に、せっかく東大、柏市、医師会の連携が出来て機械であったりそれを分かる人が居るので、早く活かして市民のために役立てる、その意思決定のところを是非、保健所と医師会と、ないしはそこに入ってくる市民の方がいれば、そこで決めていけると良い。

(佐藤会長) 意思決定のことで事務局からの説明をお願いします。

(事務局梅澤総務企画課長) コロナ対応の後半からではあるが、PCR五者会議に参加した。通常時は2週間に1回、感染が落ち着いた時は1ヶ月に1回、感染が拡大している時は1週間に1度程度のペースで開催されていた。その会議では、テレビでは報道されない情報も東大の方が提供してくれた。いただいた情報をどう捉えて、正確な情報を提供していくかが課題。また、意思決定をするタイミングでの話し合いについても、どういう体制を組んで事前に定期的に打合せをして、情報提供や情報交換して話し合える環境が必要だとPCR五者会議で感じる事ができたので、体制についてしっかりと検討していきたい。有事が起こった際にはなるべく早く動くことができるよう、感染症対応の組織については長に健康医

療部長をたてているので、意思決定体制は、関係する部署と協議してしっかりと構築したい。その構築のために、予めの打合せを関係機関の皆様とさせていただくことも検討していきたい。

(事務局大西健康政策課長) ものを決めるのを誰が決めるのか。関係機関との調整をどうするのか。そういったところがポイントになってくる。資料4の6ページにある組織体制のところで、対外的な調整を担う部門であったり、部としての意思決定を担う総括するところを体制総括班という名の班をつかった。医療機関等との調整は非常時はすぐに発生してくることなので、意思決定の場を予めつくっておくということが大事になる。定期的な打合せの場をつくり、その裏で調整すべきことを洗い出して、その場で整理して健康医療部長、健康医療部次長、保健所長、統括保健師のバックアップのもと、部として速やかな意思決定を行う流れをつくっていく、これをしっかり計画の中で定めておくことをやっていきたい。

(松倉副会長) 平時からの定期的な打合せなどは必要だと思う。災害が起こった時、例えば、原発事故で国は非常事態を宣言して非常事態の会議体ができる。ああいうのはやはりあるべき。柏市のことで言うと、本来はPCR検査センター及びPCRの検査をする人達、我々医師会が担うのであろうが、それがあって段々感染者が増えてきて療養できるホテルがあつて、とすべきだったものが、何故かPCRが一番最後になって、ホテルばかり先行して千葉県の中で断トツで早くホテルが立ち上がった。本来やるべきことはPCRをきちんとしてから、サーベイランスとして感染者の居場所が必要かどうかを確認して、どう対応すべきか決めていくべきであった。スケジュールは今までの青写真であると思うが、青写真で描きながら、それが起こった時に、保健所長や保健所の課長や我々医師会とか何人かが集まって、非常事態の会議をできるような環境を進めてもらえれると良い。当時は保健所と医師会長との電話だけで必要の有無を決めてしまった、そうである

と現場は本当に困ってしまう。そうならないように、人数は多くなくとも良いので、まずは現状把握とこうしていこうという方針を、集まって非常事態の会議ができれば良い。

(2) 柏市経営戦略方針に係る保健所取組みの評価について

ア 柏市健康増進計画

イ 柏市母子保健計画

【資料5, 6 柏市経営戦略方針に係る保健所取組みの評価について】に基づき、事務局から説明。その際に出された主な意見や質疑は次のとおり。

(齊藤委員) 健康増進部会委員として同部会にも参加した。同部会では、特に子育て中の女性に対して重点的に話し合い、色々な団体からのより広い意見が得られた。市の行政部署間とも連携して、ともに進めていきたい。

(佐藤会長) 全体的に成年期、壮年期において課題が多いことがわかったとあるが、具体的にはどのあたりに課題があったのか。

(事務局浅野健康増進課長) 調査の結果、成年期・壮年期の生活習慣の中でも、野菜や果物をほとんど食べない、朝食のバランスがよくない、減塩を意識していない、1日30分以上の運動をほとんどしていない、睡眠による休養が十分取れていない等、これらについて、いわゆる働き盛りや子育て世代において、調査結果は良くない状況であった。

(中山委員) 電子親子手帳サービス事業はどういうものか。また、アクティブユーザー率の実績が低下した理由は何か。

(事務局星地域保健課長) 電子親子手帳サービス事業とは、登録した人がスマートフォンで予防接種や子供の成長記録を行ったり、市役所から定期的に母子保健情報を発信したりするなど、現在の紙の母子健康手帳を補完する役割として、平成28年から開始した事業。年々利用者数も増加していたが、特にコロナ流行期において利用される方が多かった。利用者の実績については、月に1回はログインする方をアクティブユ

ーザーとして登録し、かつ定期的に利用される方の確認をしているところである。実績は横並びと評価しているところであるが、今後、必要な情報を提供していくという考えでは、家庭訪問事業など様々な母子保健サービスを提供する際に、電子親子手帳サービスもあわせて周知していく事で、利用者の増加を図っていきたいと考えている。

(村上委員) 健康づくり推進員として市内を20地域に分けて、それぞれの地域で近隣センター等を利用し活動している。私は柏中央地域にてアミューゼ柏を利用し、母と子のつどいを毎月行っている。本日、午前中にもベビーマッサージの講師を招待し体験会を行い、暑い中に29組の方に参加していただいた。7、8月の夏休み期間中や、最近では育児休暇取得も進み、お父さんの参加もある。また、おばあちゃんが来るケースもある。やはり参加された方は皆さん色々な情報を得られていく。1回参加すると続けて参加され、お友達ができていく。赤ちゃん訪問や、お子さんがいる家庭に訪問し、母と子の集いを周知して、実際に参加されることがあると嬉しく思う。

(南波委員) 電子親子手帳サービス自体とても良いと感じた。利用者への周知されるタイミングについて伺いたい。

(事務局星地域保健課長) 電子親子手帳サービスの周知は、妊娠届け出時に専門職が面接を行っているため、その際に利用できるサービスとして面接の際にまず紹介している。その後は、出産後に新生児訪問ということで、専門職が全ての家庭を訪問し、赤ちゃんや母親の状況確認をする機会があり、その時にも紹介をしている。その他にも、母子保健情報として、柏市ホームページにあるはぐはぐ柏や、こども部で発行している子育てハンドブックにて周知をし、利用につながるよう、市民の方の目につきやすいような形で周知している。

(松倉副会長) 全数面接していることがすごいと思う。今朝のニュースで伊勢市の母子保健のことが話題になり、育児の中で伊勢市独自の取組みをたくさん行っていることの話が出てい

た。その他にも、流山市も同様だが、そういう情報があるとここで子どもを産んで育てたいという気持ちになると思う。行政同士どんなやりとりをしているのか、その情報共有や市民へのアピールをしていただけたら、柏市も子どもが増えて良いのではないか。

(事務局星地域保健課長) 市民も周辺市の子育て情報を把握している。そのため、周辺市と情報共有をしたり、個々の支援が必要な方についても他市との情報共有を行い、支援につながるよう、他市と連携をとっている。

(3) 各部署の取組みについて

【資料7～14 柏市健康医療部各部署の取組み】に基づき、事務局から説明。その際に出された主な意見や質疑は次のとおり。

(石井委員) 産後ケア事業について、令和6年度から利用対象年齢の延長や利用者自己負担額の減免などを行うとの事だが、対象年齢の延長とはどういう意味か。

(事務局星地域保健課長) 産後ケアとは、出産後の母子が休息を得るためのものである。これまでは生後4ヶ月までの赤ちゃんを持つお母さんが対象であったが、国の方針もあり柏市も1歳までに引きあげた。これにより育児の負担や不安解消への相談対応に厚みを持ち対応できるようになる。

(石井委員) 延長という言葉だと、のびるイメージがある。他に適当な言葉はないか

(事務局星地域保健課長) 検討していく。

(石井委員) 保健予防課へ伺いたい。こころの相談の出前講座について先日チラシをいただいたが、土日祝日の対応はしていないとのことで、検討してほしい。出前講座を実施するといながらも、受講者側が働いている時間帯のみでの実施では受講が難しい。土日祝日の要望は、実際には年に数回程度だと思うので柔軟な対応をしてほしい。

(事務局小倉保健予防課長) 土日祝日についても、対象者のニーズに応じて対応していきたい。

(大宅委員) 動物行政に関して、災害時に関する取組みとしては同行避難。有事があった時に、水害や地震といった災害の種類によってどういうところへ避難するのか、一緒に動物を連れて行っていいのか、獣医師会も含めて検討している。第一に考えていることとして、災害時に、動物のために残ることによって人の命に関わってくることを理解いただきたい。大変な状況で、動物のことを構ってあげる場合ではないという考えもあるが、そのために亡くなってしまう飼い主がいる。災害はいつ起こるか分からないので、千葉県獣医師会をあげて、九都府市合同防災訓練に参加している。去年は我孫子市が、それ以前は房総で取組みを行っており、この点についても進めていきたい。平時に関しては、殺処分ゼロで動物愛護ふれあいセンターが頑張ってくれているので、我々も協力していきたい。

(北川委員) 電子親子手帳とは、母子手帳とは違うのか。

(事務局星地域保健課長) 現在、柏市で運用している電子親子手帳は、紙の母子健康手帳を補完するものとして活用を進めているものである。身体測定や予防接種の記録は母親に入力をしてもらい、母子健康手帳と併用して使っていただく案内をしている。ただし、国でも母子保健DXという形で紙の母子健康手帳を電子化する流れがあり、今後、具体的な形で示されると思うので情報収集をしていく。

(北川委員) 妊娠する人はおそらく若い人だが、その割にはアクティブユーザーが少ないと感じたため質問した。内容は良く分かった。

(西出委員) コロナワクチンの集団接種実施を経験したが、段取りの段階で他市の状況が分からなかった。他市の情報を収集する活動をきちんとして欲しい。

(原田委員) 柏市の情報は学生実習を通して伺っている。健康増進課の取組みにおいて、専門職の地域担当制を導入とあるが、従来はなく、新たに導入された取組みか。浦安市では、人員が少ないこともあり、地域担当制はなかなか難しいと聞いて

いる。

(事務局浅野健康増進課長) 健康増進課の地域担当制は昨年度初めて導入した。元々は地域保健課で保健師の地域担当制を実施しているが、健康増進課では保健事業を担当している中で、事業に来ていただける方は、関心が高い方で、繰り返し参加してくれている方も多い状況がある。健康づくりが必要な人が住んでいる場所に出向いて行くことで、地域の方々の関心事や暮らしの状況などを見ながら、健康づくりの取組みを地に足をつけて実施していかなければならないと考えた。地域保健課とも話し合いを重ねて、昨年度秋から、まずは各地域で活躍されている柏市民健康づくり推進員さんの定例会に参加させていただきながら、普段みなさんが健康についてどう考え、何が課題であるかを一緒に考えることから始めている。

(渡邊委員) 現在はコロナワクチンの接種が任意。ただし、名戸ヶ谷病院を例にすると、医療措置協定でベッド数15床を結び、入院の患者さんも普段から5、6人いる。重症度が高くなくとも隔離や治療が必要で入院している現状から、本当にワクチンが任意でよいのか。昨年と今の同時期を比べても千葉県は患者数が多いので、このままで良いのかと考える。

(松倉副会長) 柏市は先進的な取組みができるはずの場所である。内視鏡検診を立ち上げる時は、他市が行ってからで良いのでは、という意見が出てなかなか進まなかった現実の中で、なんとか千葉県の中で3番目に取り組む事ができたのは県庁の努力でもあるが、他にも色々ある。山崎保健所長にも随分前に申し上げたことだが、肺がんCT検診は新潟や先進市では結構行っていて、レントゲン検診は意味がないということは30年前の論文でも発表されている。CT検診をやろうと、がん研究センターが言ったけれども、結局はあまり進まなかった現実がある。昨日の会議でも、血液等でかなり精度の高い検診をしよう、がん研究センターが言っていた。国内だけでなく世界でもかなり新しい取組みである。せつかく柏市には、がんセンターがあるのだから、もう少し積極的に対話

しながら行っていくべきであり，柏市民はこういう検診が受けられるというのはメリットにもなる。もう一つは，がん検診の受診率がぐんと低下したのは，もちろんコロナが関係することで，検診学会でも検診はしないように発信していたので，3年間検診を行っていなかったことから，受診出来ない方が出ている。柏市，行政からは2年間受検申込みしていない人には案内を送らないことになる。ICTを活用すれば全世帯への案内に掛かる人件費や郵送費はほとんどかからない。先程の母子手帳の電子化のように，ICTに参加してくださる市民がたくさんいれば，毎年案内を送り受診率の向上も見込めるのではないか。柏市ならではの色々な取組みがあるのではないか。もう一つは，特定健診の心電図導入に関しても，松戸市，我孫子市では導入されている。東京都のある市では，脳卒中が減るおかげで医療費が何億円と下がるという論文も出されている。柏市にはがん研究センターもあり，医師会も共に行うので，他市がやってからではなく，ぜひ，柏市が前例となって先んじて進めて欲しい。

## 7 傍聴

傍聴者 0 人